

静岡新聞 2023 年 7 月 19 日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤  
元重

英国がTPP（環太平洋経済連携協定）に参加することになった。当初の交渉メンバーは、11カ国に次ぐ12カ国目の参加となる。これによつてTPPの経済規模は欧州連合（EU）を超える。日本にとって今後のグローバル戦略を進めていく上で重要な存在である。

10年ほど前、日本がTPP交渉に参加した大きな理由は、TPPが米国主導であつたことだ。米国と経済連携協定を結ぶことは、日本の通商戦略にとって大きな前進であつた。カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・シンガポールなどアジア太平洋地域の先進国が交渉に加わつていることも、日本が交渉参加する重要な理由であった。

残念ながらTPP推進の立場のオバマ大統領から推進反対のトランプ大統領に代わることで、米国はTPPから離

## TPPの役割と今後

当時のTPP交渉の中では、国内農業者によってTPP参加への強い懸念が表明された。オーストラリアやカナダなどの農業大国が参加していくので、日本の農業が厳しい競争にさらされると恐れたのだ。政府もこうした懸念に配慮し、特定の農産物については例外規定にするような対応を交渉のテーブルに乗せた。ただそれから10年たつてみると、日本の農業の姿が大きく変わったつあるように見える

TPPの特徴は、関税の撤廃や投資ルールの透明化など非常にレベルの高い成果を実現したことにある。自由で開かれたインド太平洋の実現というのが日本の大きな外交戦略となつてゐるが、TPPの果たすべき役割は大きいだろう。

Pの成立に粘り強く取り組み、米国抜きではあるがTPPの成立にこぎ着けた。今回英國が参加することで、TPPの存在意義が改めて明らかになつてき。

今は逆転して、米国は抜けた  
が中国が参加を求める流れになつてゐる。  
もちろん、政府の経済的な  
コントロールが強い中国がT  
P.P.への参加条件を満たすの  
は容易ではない。台灣が参加

さて、TPPは今後どのように発展していくのだろうか。中国、台湾、中米三国、そしてウクライナが加盟申請している。中でも中国と台湾の加盟申請にどう対応するのかが大きな課題となる。当初の交渉の時には米国が参加し、中国が参加しないアジア太平洋の枠組みであつたことは、が、

い。幸いなことに、大規模農業者が増え、国内だけでなく、アジアの市場に積極的に農産品を輸出する動きが出てきた。何が何でも農業自由化に反対というのではなく、グローバル経済の中で日本の農業をどう育していくのかという視点が必要だろう。そうした意味でも、TPPで厳しい交渉を進めながら国内でも議論を重ねてきたことは大きな意味がある。